

事務事業チェックシート

事務事業No 132 事業名 環境マネジメントシステム推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針		

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	環境基本計画		
担当課・担当課長・Tel	環境政策課	中西 克之	435-1114
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全政策事業	
中事業		環境マネジメントシステム推進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か) 全体事業概要 環境基本計画や地球温暖化対策実行計画等の目標や主要施策について、PDCAサイクルを用いて進捗管理を行うことで、目標達成を図る。 各種研修や内部監査等を効果的に実施し、職員の環境マネジメントシステムに関する意識と能力の向上を図る。 新規採用研修(年1回)、環境管理推進員研修(年1回) 内部監査の被監査課研修(年1回) 内部監査(年1回)、システムの見直し 市内事業所への環境マネジメントシステム(EA21など)導入促進のための情報提供や支援				
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	和歌山市環境マネジメントシステムの推進。 事業所への環境マネジメントシステム導入促進。	和歌山市環境マネジメントシステムの推進。 事業所への環境マネジメントシステム導入促進。	和歌山市環境マネジメントシステムの推進。 事業所への環境マネジメントシステム導入促進。	和歌山市環境マネジメントシステムの推進。 事業所への環境マネジメントシステム導入促進。	和歌山市環境マネジメントシステムの推進。 事業所への環境マネジメントシステム導入促進。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	390	364	374	346	374	360	374		374	
伸び率(%)	-	-	▲4.1%	▲4.9%	0.0%	4.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,602	4,584	4,602	3,385	3,053	1,685	2,183	2,183	
	正規職員以外									
	小計	4,602	4,584	4,602	3,385	3,053	1,685	2,183	2,183	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	390	364	374	343	374	360	374		374	
所要人数(人)	正規職員	0.56	0.60	0.56	0.44	0.38	0.21	0.27	0.27	
	正規職員以外									
主な予算内訳	報償金138千円、EMSサポート委託料199千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 各種研修実施回数	回	目標値	5	5	5	5
		実績値	7	6	6	
		達成度(%)	140.0%	120.0%	120.0%	
活動指標 内部監査実施回数	回	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 内部監査での不適合件数	件	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	環境マネジメントシステムの効果的な運用のため、引き続き環境に配慮した事務・事業を推進する必要がある
見直し・改善内容	